

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月18日
【事業年度】	第27期（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤 光紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 波多野 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 波多野 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年9月期の決算監査の過程において、過去4期分（2015年9月期から2018年9月期）の連結納税制度を適用している当社個別財務諸表の繰延税金資産の回収可能性を検討する際に、子会社株式の評価損に係る将来減算一時差異の影響を考慮せず、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）（2016年9月期以前においては、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号））における会社分類の判定等を実施している事実が発見されました。

これに伴い、2017年12月21日に提出いたしました第27期（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）に係る有価証券報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2013年 9 月	2014年 9 月	2015年 9 月	2016年 9 月	2017年 9 月
営業収益 (千円)	1, 908, 429	2, 521, 430	2, 842, 459	2, 629, 657	3, 800, 044
経常利益 (千円)	694, 453	1, 163, 727	1, 503, 038	963, 639	2, 248, 015
当期純利益 (千円)	136, 900	1, 267, 685	<u>2, 033, 894</u>	<u>1, 093, 796</u>	<u>1, 581, 100</u>
資本金 (千円)	2, 025, 310	2, 053, 010	2, 070, 160	2, 085, 004	2, 113, 610
発行済株式総数 (株)	135, 056	27, 147, 000	27, 700, 700	27, 728, 300	138, 819, 000
純資産額 (千円)	6, 267, 434	7, 406, 065	<u>9, 247, 288</u>	<u>10, 028, 179</u>	<u>9, 989, 551</u>
総資産額 (千円)	6, 983, 861	8, 165, 657	<u>9, 977, 913</u>	<u>11, 068, 275</u>	<u>15, 562, 061</u>
1株当たり純資産額 (円)	246. 53	290. 84	<u>71. 09</u>	<u>76. 88</u>	<u>78. 90</u>
1株当たり配当額 (円)	1, 400	9	14	16	3. 2
1株当たり当期純利益金額 (円)	5. 43	50. 10	<u>15. 75</u>	<u>8. 44</u>	<u>12. 43</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5. 28	48. 72	<u>15. 61</u>	<u>8. 38</u>	<u>12. 36</u>
自己資本比率 (%)	89. 0	90. 3	92. 3	<u>90. 1</u>	<u>64. 1</u>
自己資本利益率 (%)	2. 2	18. 6	<u>24. 5</u>	<u>11. 4</u>	<u>15. 9</u>
株価収益率 (倍)	163. 10	25. 41	<u>27. 27</u>	<u>53. 32</u>	<u>24. 86</u>
配当性向 (%)	128. 9	18. 0	<u>17. 8</u>	<u>37. 9</u>	<u>25. 7</u>
従業員数 (名)	53	59	64	69	76

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 2013年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第23期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

5 2016年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第26期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(訂正後)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2013年 9 月	2014年 9 月	2015年 9 月	2016年 9 月	2017年 9 月
営業収益 (千円)	1, 908, 429	2, 521, 430	2, 842, 459	2, 629, 657	3, 800, 044
経常利益 (千円)	694, 453	1, 163, 727	1, 503, 038	963, 639	2, 248, 015
当期純利益 (千円)	136, 900	1, 267, 685	<u>1, 952, 202</u>	<u>968, 954</u>	<u>1, 112, 093</u>
資本金 (千円)	2, 025, 310	2, 053, 010	2, 070, 160	2, 085, 004	2, 113, 610
発行済株式総数 (株)	135, 056	27, 147, 000	27, 700, 700	27, 728, 300	138, 819, 000
純資産額 (千円)	6, 267, 434	7, 406, 065	<u>9, 165, 596</u>	<u>9, 821, 646</u>	<u>9, 314, 010</u>
総資産額 (千円)	6, 983, 861	8, 165, 657	<u>9, 896, 221</u>	<u>10, 861, 742</u>	<u>14, 886, 520</u>
1株当たり純資産額 (円)	246. 53	290. 84	<u>70. 46</u>	<u>75. 28</u>	<u>73. 56</u>
1株当たり配当額 (円)	1, 400	9	14	16	3. 2
1株当たり当期純利益金額 (円)	5. 43	50. 10	<u>15. 12</u>	<u>7. 47</u>	<u>8. 75</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5. 28	48. 72	<u>14. 98</u>	<u>7. 43</u>	<u>8. 71</u>
自己資本比率 (%)	89. 0	90. 3	92. 3	<u>89. 9</u>	<u>62. 4</u>
自己資本利益率 (%)	2. 2	18. 6	<u>23. 7</u>	<u>10. 3</u>	<u>11. 7</u>
株価収益率 (倍)	163. 10	25. 41	<u>28. 41</u>	<u>60. 22</u>	<u>35. 30</u>
配当性向 (%)	128. 9	18. 0	<u>18. 5</u>	<u>42. 8</u>	<u>36. 6</u>
従業員数 (名)	53	59	64	69	76

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 2013年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第23期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。
- 5 2016年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第26期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

(2017年9月30日現在)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セプテーニ (注) 2、4	東京都新宿区	300,000	ネットマーケティング 事業	100.0	事務所の転貸 役員の兼務2名 経営指導
トライコーン㈱	東京都新宿区	90,000	ネットマーケティング 事業	100.0	事務所の転貸 役員の兼務1名 経営指導
コミックスマート㈱ (注) 2	東京都新宿区	450,000	メディアコンテンツ 事業	100.0	事務所の転貸 役員の兼務1名 経営指導 資金の貸付
その他30社					
(持分法適用関連会社) アクセルマーク㈱ (注) 3	東京都中野区	563,900	—	29.9	—
㈱プライムクロス	東京都新宿区	100,000	ネットマーケティング 事業	40.0	—
その他9社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 ㈱セプテーニについては、収益（連結会社相互間の内部収益を除く）の連結収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主な損益情報等

売上高 66,615百万円

経常利益 2,756百万円

当期純利益 3,122百万円

純資産額 4,017百万円

総資産額 17,909百万円

(訂正後)

(2017年9月30日現在)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セプテーニ (注) 2、4	東京都新宿区	300,000	ネットマーケティング 事業	100.0	事務所の転貸 役員の兼務2名 経営指導
トライコーン㈱	東京都新宿区	90,000	ネットマーケティング 事業	100.0	事務所の転貸 役員の兼務1名 経営指導
コミックスマート㈱ (注) 2	東京都新宿区	450,000	メディアコンテンツ 事業	100.0	事務所の転貸 役員の兼務1名 経営指導 資金の貸付
その他30社					
(持分法適用関連会社) アクセルマーク㈱ (注) 3	東京都中野区	563,900	—	29.9	—
㈱プライムクロス	東京都新宿区	100,000	ネットマーケティング 事業	40.0	—
その他9社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 ㈱セプテーニについては、収益（連結会社相互間の内部収益を除く）の連結収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主な損益情報等

売上高 66,615百万円

経常利益 2,756百万円

当期純利益 2,895百万円

純資産額 3,791百万円

総資産額 17,651百万円

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年10月1日から2017年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年10月1日から2017年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年10月1日から2017年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年10月1日から2017年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,496	7,983,157
売掛金	※1 276,032	※1 283,787
貯蔵品	2,862	2,130
前払費用	61,883	66,267
未収入金	※1 810,523	※1 2,062,699
未収還付法人税等	—	337,933
関係会社短期貸付金	30,000	400,000
繰延税金資産	22,610	16,960
その他	2,201	584
流動資産合計	7,035,611	11,153,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,081	45,174
工具、器具及び備品	62,223	80,495
有形固定資産合計	136,304	125,670
無形固定資産		
ソフトウェア	157,805	127,154
ソフトウェア仮勘定	2,340	25,000
その他	627	627
無形固定資産合計	160,773	152,781
投資その他の資産		
投資有価証券	300,607	520,330
関係会社株式	2,512,791	2,119,340
敷金及び保証金	466,047	753,265
繰延税金資産	442,939	723,379
その他	13,200	13,771
投資その他の資産合計	3,735,586	4,130,087
固定資産合計	4,032,664	4,408,539
資産合計	11,068,275	15,562,061

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年 9 月 30 日)	当事業年度 (2017年 9 月 30 日)
(省略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,085,004	2,113,610
資本剰余金		
資本準備金	2,496,687	2,525,293
その他資本剰余金	186,971	186,971
資本剰余金合計	<u>2,683,658</u>	<u>2,712,264</u>
利益剰余金		
利益準備金	70,867	70,867
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	<u>5,218,172</u>	<u>6,384,177</u>
利益剰余金合計	<u>5,689,039</u>	<u>6,855,044</u>
自己株式	<u>△485,684</u>	<u>△1,691,817</u>
株主資本合計	<u>9,972,017</u>	<u>9,989,102</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	—
繰延ヘッジ損益	—	△19,281
評価・換算差額等合計	<u>60</u>	<u>△19,281</u>
新株予約権	56,102	19,730
純資産合計	<u>10,028,179</u>	<u>9,989,551</u>
負債純資産合計	<u>11,068,275</u>	<u>15,562,061</u>

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,496	7,983,157
売掛金	※1 276,032	※1 283,787
貯蔵品	2,862	2,130
前払費用	61,883	66,267
未収入金	※1 810,523	※1 2,062,699
未収還付法人税等	—	337,933
関係会社短期貸付金	30,000	400,000
繰延税金資産	22,610	16,960
その他	2,201	584
流動資産合計	7,035,611	11,153,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,081	45,174
工具、器具及び備品	62,223	80,495
有形固定資産合計	136,304	125,670
無形固定資産		
ソフトウェア	157,805	127,154
ソフトウェア仮勘定	2,340	25,000
その他	627	627
無形固定資産合計	160,773	152,781
投資その他の資産		
投資有価証券	300,607	520,330
関係会社株式	2,512,791	2,119,340
敷金及び保証金	466,047	753,265
繰延税金資産	<u>236,406</u>	<u>47,838</u>
その他	13,200	13,771
投資その他の資産合計	<u>3,529,053</u>	<u>3,454,546</u>
固定資産合計	<u>3,826,131</u>	<u>3,732,998</u>
資産合計	<u>10,861,742</u>	<u>14,886,520</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
(省略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,085,004	2,113,610
資本剰余金		
資本準備金	2,496,687	2,525,293
その他資本剰余金	186,971	186,971
資本剰余金合計	<u>2,683,658</u>	<u>2,712,264</u>
利益剰余金		
利益準備金	70,867	70,867
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	<u>5,011,638</u>	<u>5,708,636</u>
利益剰余金合計	<u>5,482,505</u>	<u>6,179,503</u>
自己株式	<u>△485,684</u>	<u>△1,691,817</u>
株主資本合計	<u>9,765,483</u>	<u>9,313,561</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	—
繰延ヘッジ損益	—	△19,281
評価・換算差額等合計	<u>60</u>	<u>△19,281</u>
新株予約権	56,102	19,730
純資産合計	<u>9,821,646</u>	<u>9,314,010</u>
負債純資産合計	<u>10,861,742</u>	<u>14,886,520</u>

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年10月 1 日 至 2016年 9 月30日)	当事業年度 (自 2016年10月 1 日 至 2017年 9 月30日)
(省略)		
税引前当期純利益	1, 102, 457	1, 351, 313
法人税、住民税及び事業税	137, 619	36, 465
法人税等調整額	<u>△128, 958</u>	<u>△266, 253</u>
法人税等合計	<u>8, 661</u>	<u>△229, 787</u>
当期純利益	<u>1, 093, 796</u>	<u>1, 581, 100</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年10月 1 日 至 2016年 9 月30日)	当事業年度 (自 2016年10月 1 日 至 2017年 9 月30日)
(省略)		
税引前当期純利益	1, 102, 457	1, 351, 313
法人税、住民税及び事業税	137, 619	36, 465
法人税等調整額	<u>△4, 116</u>	<u>202, 754</u>
法人税等合計	<u>133, 502</u>	<u>239, 220</u>
当期純利益	<u>968, 954</u>	<u>1, 112, 093</u>

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度（自 2015年10月1日 至 2016年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,070,160	2,481,842	186,971	2,668,814	70,867	400,000	<u>4,487,201</u>	<u>4,958,068</u>
当期変動額								
新株の発行	14,844	14,844	—	14,844	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△362,825	△362,825
当期純利益	—	—	—	—	—	—	<u>1,093,796</u>	<u>1,093,796</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	14,844	14,844	—	14,844	—	—	<u>730,970</u>	<u>730,970</u>
当期末残高	2,085,004	2,496,687	186,971	2,683,658	70,867	400,000	<u>5,218,172</u>	<u>5,689,039</u>

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△485,011	<u>9,212,030</u>	34	—	34	35,222	<u>9,247,288</u>
当期変動額							
新株の発行	—	29,688	—	—	—	—	29,688
剰余金の配当	—	△362,825	—	—	—	—	△362,825
当期純利益	—	<u>1,093,796</u>	—	—	—	—	<u>1,093,796</u>
自己株式の取得	△672	△672	—	—	—	—	△672
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	25	—	25	20,879	20,904
当期変動額合計	△672	<u>759,986</u>	25	—	25	20,879	<u>780,891</u>
当期末残高	△485,684	<u>9,972,017</u>	60	—	60	56,102	<u>10,028,179</u>

当事業年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,085,004	2,496,687	186,971	2,683,658	70,867	400,000	<u>5,218,172</u>	<u>5,689,039</u>
当期変動額								
新株の発行	28,606	28,606	—	28,606	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△415,095	△415,095
当期純利益	—	—	—	—	—	—	<u>1,581,100</u>	<u>1,581,100</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	28,606	28,606	—	28,606	—	—	<u>1,166,005</u>	<u>1,166,005</u>
当期末残高	2,113,610	2,525,293	186,971	2,712,264	70,867	400,000	<u>6,384,177</u>	<u>6,855,044</u>

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△485,684	<u>9,972,017</u>	60	—	60	56,102	<u>10,028,179</u>
当期変動額							
新株の発行	—	57,212	—	—	—	—	57,212
剰余金の配当	—	△415,095	—	—	—	—	△415,095
当期純利益	—	<u>1,581,100</u>	—	—	—	—	<u>1,581,100</u>
自己株式の取得	△1,206,132	△1,206,132	—	—	—	—	△1,206,132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△60	△19,281	△19,341	△36,371	△55,713
当期変動額合計	△1,206,132	<u>17,084</u>	△60	△19,281	△19,341	△36,371	<u>△38,628</u>
当期末残高	△1,691,817	<u>9,989,102</u>	—	△19,281	△19,281	19,730	<u>9,989,551</u>

(訂正後)

前事業年度（自 2015年10月1日 至 2016年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,070,160	2,481,842	186,971	2,668,814	70,867	400,000	<u>4,405,509</u>	<u>4,876,376</u>
当期変動額								
新株の発行	14,844	14,844	—	14,844	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△362,825	△362,825
当期純利益	—	—	—	—	—	—	<u>968,954</u>	<u>968,954</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	14,844	14,844	—	14,844	—	—	<u>606,129</u>	<u>606,129</u>
当期末残高	2,085,004	2,496,687	186,971	2,683,658	70,867	400,000	<u>5,011,638</u>	<u>5,482,505</u>

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△485,011	<u>9,130,338</u>	34	—	34	35,222	<u>9,165,596</u>
当期変動額							
新株の発行	—	29,688	—	—	—	—	29,688
剰余金の配当	—	△362,825	—	—	—	—	△362,825
当期純利益	—	<u>968,954</u>	—	—	—	—	<u>968,954</u>
自己株式の取得	△672	△672	—	—	—	—	△672
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	25	—	25	20,879	20,904
当期変動額合計	△672	<u>635,144</u>	25	—	25	20,879	<u>656,049</u>
当期末残高	△485,684	<u>9,765,483</u>	60	—	60	56,102	<u>9,821,646</u>

当事業年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,085,004	2,496,687	186,971	2,683,658	70,867	400,000	<u>5,011,638</u>	<u>5,482,505</u>
当期変動額								
新株の発行	28,606	28,606	—	28,606	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△415,095	△415,095
当期純利益	—	—	—	—	—	—	<u>1,112,093</u>	<u>1,112,093</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	28,606	28,606	—	28,606	—	—	<u>696,997</u>	<u>696,997</u>
当期末残高	2,113,610	2,525,293	186,971	2,712,264	70,867	400,000	<u>5,708,636</u>	<u>6,179,503</u>

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△485,684	<u>9,765,483</u>	60	—	60	56,102	<u>9,821,646</u>
当期変動額							
新株の発行	—	57,212	—	—	—	—	57,212
剰余金の配当	—	△415,095	—	—	—	—	△415,095
当期純利益	—	<u>1,112,093</u>	—	—	—	—	<u>1,112,093</u>
自己株式の取得	△1,206,132	△1,206,132	—	—	—	—	△1,206,132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△60	△19,281	△19,341	△36,371	△55,713
当期変動額合計	△1,206,132	<u>△451,922</u>	△60	△19,281	△19,341	△36,371	<u>△507,635</u>
当期末残高	△1,691,817	<u>9,313,561</u>	—	△19,281	△19,281	19,730	<u>9,314,010</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,255	15,012
地代家賃	8,194	—
投資有価証券評価損	31,093	28,525
関係会社株式評価損	451,949	802,808
新株予約権	17,178	6,041
分離先子会社株式	29,978	29,978
保証金	19,304	19,876
その他	10,713	14,956
繰延税金資産小計	579,667	917,199
評価性引当額	△114,090	△176,859
繰延税金資産合計	465,577	740,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26	—
繰延税金負債合計	△26	—
繰延税金資産の純額	465,550	740,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.2	0.2
受取配当金等の益金不算入	△34.8	△53.1
住民税均等割額	0.2	0.2
評価性引当額の増加又は減少	△0.8	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	—
その他	△1.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	△17.0

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,255	15,012
地代家賃	8,194	—
投資有価証券評価損	31,093	28,525
関係会社株式評価損	451,949	802,808
新株予約権	17,178	6,041
分離先子会社株式	29,978	29,978
保証金	19,304	19,876
その他	10,713	14,956
繰延税金資産小計	579,667	917,199
評価性引当額	△114,090	△852,400
繰延税金資産合計	465,577	64,798
繰延税金負債		
投資簿価修正	△206,533	—
その他有価証券評価差額金	△26	—
繰延税金負債合計	△206,560	—
繰延税金資産の純額	259,017	64,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.2	0.2
受取配当金等の益金不算入	△34.8	△53.1
住民税均等割額	0.2	0.2
評価性引当額の増加又は減少	△0.8	54.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	—
投資簿価修正	11.3	△15.3
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	17.7

2019年12月18日

株式会社セブテーニ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブテーニ・ホールディングスの2016年10月1日から2017年9月30日までの第27期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブテーニ・ホールディングスの2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2017年12月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。